

1. 補助事業の必要性・事業計画【単独事業4ページ以内、連携事業6ページ以内】

①目的・概要

- 地域における教育課題や教育現場のニーズを踏まえ、補助事業の必要性や取組内容を記載してください。
- 事業の趣旨を踏まえ、大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した計画について記載してください。
 - ※ 大学の機能強化にとどまらず、教育委員会と連携・協働して、「令和の日本型学校教育」の牽引役として成果を社会全体に還元して社会的インパクトを創出するとともに地域の公教育の質を確保する計画であることを明記。
- 連携事業である場合、連携大学における取組内容についても記載してください。

【事業の目的及び概要（総論）】

〈徳島県における喫緊の課題〉

徳島県では、この10年間（平成25年度～令和4年度）で小学校に入学する児童数は4,643人減り、約12%の減少となった。この傾向は今後加速化し、令和12年度には現在の19.5%の減少となることが予測されている。その帰結として、小学校について言えば、全県的に再編統合により学校数が年々減少する一方で、児童の通学の難点等の理由で再編統合にも限度があることから、小学校の小規模化が進行し（図1）、県内全域に小規模小学校が点在する状況が想定される。本県の小学校の小規模化の実態は、単学級校の増加であり、さらに単学級校を下回る過小規模校の増加である。今後は小規模化する学校及び地域の教育力を維持・充実させるための方策が必要不可欠となっている。本県では、小規模校の教育活性化のため、県教育委員会と鳴門教育大学が協働して全国に先駆け学校間連携を推進する施策（徳島「チェンスクール」、「パッケージスクール」）（図2）を推進してきたが、授業改善などの教育活動の幅広い領域で、今後さらに学校間連携を強化することが求められている。また、教員の年齢構成を見ると、経験豊富な40代以上の中堅層が薄く、教員の平均年齢は急激に低下しており（図3）、少ない教員数で教育の質を上げていくには、学校の核となる質の高い教員を安定的に輩出していく体制の構築が必須である。

図1 徳島県内小学校の小規模化

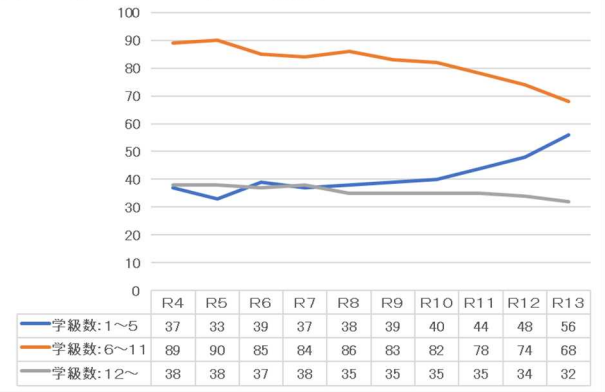


図2 チェンスクール・パッケージスクール

人口減少社会に対応した小中一貫教育徳島モデル

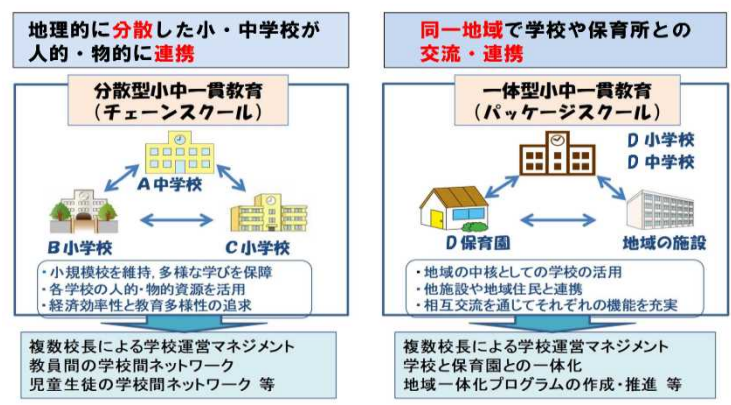
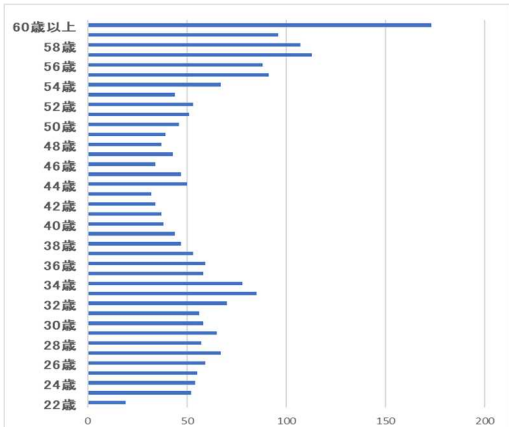


図3 令和5年度 徳島県小学校教員の年齢構成



〈育成する教員像と取組の概要〉

徳島県の小学校教育に特徴的な課題を踏まえれば、今求められている教師像は、学校の小規模化の中でも学校間連携を推進し学校力を強化できるとともに、そのために必要な知識・スキルを学び高め続けていく次世代地域リーダー教師（地域の中核的教師）であり、次の4つの観点から具体像を描ける。

第1に、小規模化する学校において校内研修等の機能や先輩教員からの指導が弱体化するなかでも、自ら主体的に学びを継続できる教師。第2に、小規模学校の教育改善のために、学校の現状、課題を明らかにし、同僚教員と協働して改善方策を探究・提案できる教師。第3に、ICTの活用等によって、小規模校の良さや魅力を活かしつつ、教育リソースを拡張する方策を実現して、新たな学校間連携のモデルを構想し積極的に展開できる教師。第4に、広く徳島県内の教育改善をリードできる教員間のネットワークを構築していける教師である。

以上の観点から捉える教師の養成を行うために、教育プログラムとして、学部・教職大学院の正規の教育課程の中に、特に小学校教員養成に特化した「徳島スーパールーキー教員（次世代徳島リーダー教員）養成プログラム」を設定する。プログラムは、主な3つの取組により展開する。取組1：教育内容として、5系列の科目群（後述）から成る「徳島県中核教員養成科目群」を新たに編成する。取組2：履修形態として、学部4年＋教職大学院1年⇒初任者として実務経験1年⇒採用2年目にオンジョブで教職大学院継続履修・修了の教育体制（学部・教職大学院接続インターバル型履修）を新たに構築する。取組3：地域教員希望枠学生を学部・教職大学院教育を通じて同期の学修集団（コホート）として組織し協働学修を展開することで、大学院修了後も引き続き学校間連携等を推進し得るネットワークとして機能させる。

これらの取組を通じて、小規模学校が点在する徳島県内の学校力を強化し、それを通じた地域の活性化に貢献できるスーパールーキー教師を安定的・持続的に社会に輩出していく。このことは、同様の課題を抱える全国他地域のモデルケースとなる。

（大学入学前における取組について）

徳島県が直面する課題を熟知し、小学校教師として、諸課題に積極的・主体的に取り組もうとする熱意ある人財を発掘・養成すべく、徳島県教育委員会と連携し、県内外の高校生を対象とした「教職セミナー」を対面とMoodleを活用したオンラインで年間複数回実施する。また、地域枠教員の養成に関する「地域枠教員セミナー」を夏期休業中などに開講するとともに、学部教職課程の一部授業の先行履修を可能とする。

（大学入学試験における「地域教員希望枠」について）

地域教員希望枠には、次世代徳島リーダー教師を養成するとの趣旨に鑑み、定員5人を設定し、全国から募集する。学生は小学校教員養成を目的とする学部の学校教育実践コース及び教職大学院の教員養成特別コースに所属する。地域教員希望枠入試は、学部入試では志願者に志望動機や徳島県の小学校教員像等について記した「徳島県教員志望理由書」を求めるとともに、大学と県教育委員会との連携により入試評価のための観点・基準を定め、それらに基づく学校推薦型入試を実施する。そして、学部入試には書類選考や口述・面接試験において県教育委員会からも入試委員として参画する体制を取る。教職大学院入試については、地域教員希望枠学生には学部4年次に教職大学院の一部科目を科目等履修生として先行履修させることから、進学の意向確認を踏まえて大学院への接続入学を認めることとする。

（地域課題に対応した教育プログラムについて）※関連3

〈徳島スーパールーキー教員養成プログラムの概要〉

先述した教師像を踏まえ、「徳島スーパールーキー教員養成プログラム」で育成を目指す教師力量は、教職に対する意欲や使命感、学習指導力や生徒指導力といった基盤的な教師力量に付加して、地域教員希望枠学生に特に望まれる次の4つの力量である。①教師として主体的に学ぶ力・スキル、②小規模化する学校の教育力の維持・強化のために、学校を取り巻く環境・課題を分析・理解し、その解決に向けた手だてを探究していく力。③ICTの活用などにより学校間連携を積極的に構築推進できる力。④リーダー教員として教員集団をファシリテートする能力である。

これらの力量を確実に修得させるために、学部・教職大学院を通して特設科目「徳島県中核教員養成科目群」を設定するとともに、地域教員希望枠学生（5名）のコホートによる協働学修をベースに学部・教職大学院接続インターバル型履修によるカリキュラムを展開する。すなわち、学部4年間では本学の小学校教員養成共通カリキュラムの履修をベースとして、それに加えて「徳島県中核教員養成科目群」を履修する。そして、学部4年次後期から科目等履修生として教職大学院「共通科目」の一部（「教職大学院遠隔教育プログラム」のコンテンツを活用した対面・オンデマンド併用による履修）と「実習科目」の一部（「地域教員基礎インターンシップ（Ⅰ期）」を先行履修する。大学院1年次にオンキャンパスで「共通科目」と「徳島県中核教員養成科目」及び「実習科目」（「地域教員基礎インターンシップ（Ⅱ期・Ⅲ期）」）を履修した上で、徳島県公立小学校教員に採用後、初任者として1年間実務経験を積み、採用2年目にオンジョブで「実習科目」（「地域教員担任力総合実践」）と接続させて「徳島県中核教員養成科目」をオンサイト・オンライン併用により履修する。実務経験を挟んで教職大学院履修を行うことのメリットは、①実務経験に根ざした課題をもとに実践的学修を深めることができること、②教員採用後も鳴門教育大学を媒介したコホートのネットワークを強化でき、徳島県の学校教育改善のコアユニットとして機能すること、③教員採用後早期のドロップアウトを防止し、地域中核教師として成長していく基盤を形成できることである。

〈「徳島県中核教員養成科目群」の構成〉

「徳島県中核教員養成科目群」は、次の5系列から構成される。

第1系列は、「セルフデザイン型学修応用科目群」である。これは、教師として主体的に学ぶ力・スキルを育成するために、本学で開発し令和5年度から順次実装しつつある「セルフデザイン型学修」を地域課題の探究・改善と結び付けて応用展開する科目として設定する。セルフデザイン型学修は、大きくは①「自己探究セッション」・②「協働探究セッション」・③「学びの統合・課題化セッション」から成る学びの螺旋サイクルであり、①で、自らの多様な学びの履歴を参照しながら自己の教師としての現状や特長を把握する。②では、各自がまとめた教師としての自己像を、コホートで互いに語り合い、意見を述べ合う中で、学び合うネットワークを形成しながら、自己の教師像を修正していく。そして③で、教師としての自己を伸長させていくための学修課題を主体的に構成し次の学びへつなげていくのである。学修課題の設定に関して、NITSの研修教材や教育委員会研修教材を拡充し、教師としての継続的な学びに接合させる。

第2系列は、「教育改善探究科目群」である。これには、教師としての教育改善のための課題分析や解決方策を探究する力の育成をねらいに、小規模校などの実習をふまえて、授業、子ども理解等についてリフレクションを行う学部「教育課題探究科目」と教職大学院インターバル期間の実務経験を踏まえ、ハイフレックスによりコホートがつながり教職実践力のリフレクションを行う「協働探究科目」をおく。

第3系列は、「小規模校学校教育改善科目群」である。小規模校の教育課題等について探究し改善策を提案する力の育成を目的に、学部に徳島県教育課題の理解を促す「地域教育課題探究科目」（小規模校、学校教育関係施設（福祉施設、地域の社会教育施設等）の実習を含む）をおき、教職大学院（1年次）には小規模校の教育課題と改善方策を考える「小規模校改善探究科目」をおく。また、実務経験の後、新しい学校間連携のモデルを構想し具体化に向けてのプランニングを行う「学校間連携構築科目」をおく。

第4系列は、「ICT活用・データサイエンス科目群」である。学部においては、データサイエンスのリテラシーレベルに加えて、応用基礎コースを履修させる。あわせて、大学院においては、「共通科目」として「教育データサイエンス科目」と「ICT・AI活用授業実践科目」を開設し必修とする。これらによって、ICTを活用した学校課題分析や学校間連携に強い教員を育成する。

第5系列は、「地域教員実習科目群」である。学部の主免・副免の実習では人権・防災・特別支援教育等推進校での実習を経験する。この他に、学部・教職大学院を接続した実習科目として「地域教員基礎インターンシップ（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期）」を実施する。すなわち、「とくしま教員育成指標」において最も重視されている小学校教師の担任力（生徒指導力・学習指導力・学級経営力等を統合した学級担任としての力）が顕著に発揮される3学期（1月～3月）に学部4年次の「Ⅰ期」、年度替わりの4月に教職大学院1年次の「Ⅱ期」を配置する。「Ⅰ期」では、学部での学びを基に小規模校での授業実践と省察を行い、実践に関する自己の強みと課題を捉えていく。「Ⅱ期」では、小規模校での年度当初の学級経営や生徒指導の準備を体験し、学級経営観や生徒指導観を構築していく。そして、「Ⅲ期」を10月～11月に実施し、大学院1年次の特設授業科目等で考えた教育課題を解決する具体的方策を実践・省察することを通じて、小規模校におけるよりレベルアップした教育実践力・省察力を育成する。徳島県教員採用2年目に実施する「地域教員担任力総合実践」では、これまでの学びと教師力量を統合して学級担任力をブラッシュアップする。

（教員採用試験における構想について）

徳島県教員採用試験における大学推薦枠による特別選考を活用し、「地域教員希望枠学生」を対象とした推薦枠分も確保するよう、県教育委員会との協議機関（後述）で合意するとともに、「地域教員希望枠学生」が学年ごとに修得した資質・力量について県教育委員会と共有し、教員採用試験でも活用する。

（その他、この事業で目指すものや実施のための工夫等について）

徳島県のために、上記の教育プログラムを通じて、「次世代地域リーダー教師」にふさわしい高度な教師力量を県教育委員会との協働により獲得させる。具体的には、学部・教職大学院接続の「徳島県中核教員養成科目群」の内容構成と実践について、本学教員との協働で県教育委員会担当者が参画するようにし、初任者研修についても、教育委員会との協議の上で、これら授業の履修を研修の一部として位置づける。

また、教職大学院修了後も、「次世代地域リーダー教師」としての力量を向上させるため、県教育委員会による研修と本学が提供する「主幹教諭研修」等を計画的に受講させる等、修了後のキャリア形成についても県教育委員会と大学が協働して取り組む体制を構築する。

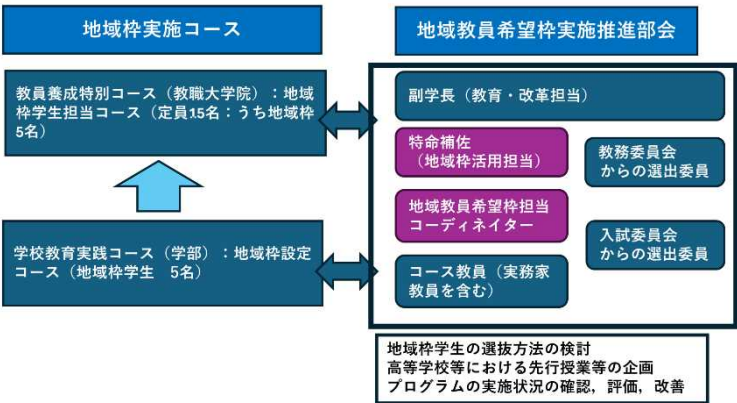
②事業の実施体制について

- 学内や教育委員会等との事業実施体制について記載してください。

(学内の事業実施体制について)

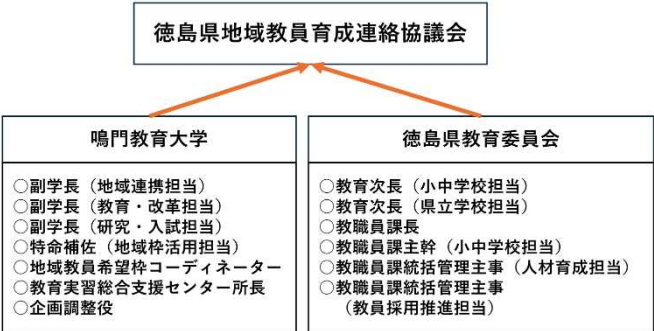
本事業の実施にあたっては、学長が担当のコース長を特命補佐として指名し、本事業のコーディネーターと協働して、コース内教員と調整し実施する。また、本取組に係る検討・実施の組織として「地域教員希望枠実施推進部会」を設置し、部会長には教育・改革を担当する副学長を充てる。

本部会では特命補佐、実務家教員のほか、教務委員会及び入試委員会から選出された教員が参画、カリキュラム構成や教育支援の方法、高校生等への広報やセミナー実施等の具体について企画・立案し、徳島県教育委員会との協議を経て、実施にあたる。



(教育委員会等との連携について)

徳島県教育委員会との間で、令和6年3月に「徳島県地域教員育成連絡協議会」を設置、座長に地域連携担当副学長、副座長に教育次長を置き、「地域教員希望枠」に関する具体の検討を開始した。「地域教員希望枠」において養成する人材像を共有し、地域課題に対応した授業科目の開発及び教育課程の編成等に係る基本的な事項及び実施状況の評価に関する事項等について協議するとともに、授業科目への教育委員会の参画や高校生への広報等での協働、教員採用後のキャリアパス等での連携を推進する母体として運用する。



(本事業で雇用する教員、コーディネーター等の必要性について)

地域教員希望枠コーディネーターには、県教育委員会や県内小学校での教職経験を有し、県内における教育施策や小学校現場における教育課題及び小学校教員を取り巻く現状に精通している人材を雇用する。具体の役割は、高校生向けセミナーの企画立案、授業科目の設計や教育委員会・学校現場の教員による授業への参画調整、実習等における地域の学校現場の把握・調整、教育委員会等と協働した本プログラムの教育効果に関する点検・評価等であり、実務家教員とともに、教育委員会との連携・協働体制を確立する。

(実務家教員の活用について)

地域教員希望枠学生を指導する学校教育実践コースの教員3人を活用する。いずれも小学校教員として15年～25年の経験を有し、これら教員が教育委員会との連携のもと、授業科目を通して徳島県内の様々な教育課題や各地域の特性等を踏まえた学校の現状と課題改善事例等を教授する。教育実習ではデジタル化された実習週録に基づき、学生の活動状況を把握し、実習校のメンター教員と調整の上、実習校での対面指導やオンラインによる指導助言を行う。実習終了後は、学生の学修履歴をもとに省察を促す指導を行う。また、実習校の選定では、教育委員会及び本学の「教育実習総合支援センター」と協働して、小規模校から候補を絞り、学生の負担（実習期間中の移動等）も考慮した上で、当該校と調整し、配属を決定する。

(本事業を踏まえた大学・学部等全体への波及や改革について)

本事業で新たに構築する大学・教育委員会の連携体制は、採用ニーズを踏まえて質の高い教師を送り出すという教員養成大学の原点であり、教員の養成－採用－研修の一体的な改善に向けた持続的な体制として、地域教員希望枠以外の本学の教師教育改革にも活用していく。

また、学部・教職大学院連携インターバル型履修、コホートによる協働学修などの履修体制は、教員養成の高度化や「令和の日本型教育」を担う教師の学びを具体化する方法として、本学以外の地域の教員養成大学・学部の学生に対しても、モデルとして拡大していくことが考えられる。

2. 事業の実施計画【2ページ以内】

○ 事業全体の「年度別実施計画」等について記載してください。

①年度別実施計画

- 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容を記入してください。
- 現在、大学入学選抜における「地域教員希望枠」を実施していない大学においては、令和8年度実施の令和9年度入試までに導入するとともに、「地域教員希望枠」で入学していない在学中の希望学生に対する教育プログラムの先行実施を検討すること。【参考：地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化事業 年次計画（イメージ）】

【令和6年度（1年目）】

（事業実施大学）

○県内外の高校生を対象とした「教職セミナー」・「地域枠教員セミナー」の新設準備

セミナー実施内容の確定、講師（大学教員、教育委員会や公立学校教員の参画）の決定（令和6年10月まで）

オンデマンド用コンテンツの作成、受講登録・受講確認等の登録管理システム構築、高校生向けセミナーの実施案内・広報（令和7年3月まで）

○令和9年度入試に向けての準備

学部各コースの募集人員の確定、令和8年度実施の地域枠入試について公表（令和6年12月まで）

地域枠教員希望枠の選抜方法、入試における評価規準等の策定、出願書類「徳島県教員志望理由書」等の検討（令和7年3月まで）

○令和7年度からのカリキュラム先行実施に向けた準備

カリキュラムの確定及び令和7年度在学学生向けに先行実施科目の選定（既存の科目のうち、本プログラムの内容で発展させることが可能な授業科目）（令和7年3月まで）

（教育委員会等との連携・協働）

○「教職セミナー」等のコンテンツ作成及び県内高校への広報等に関する協働**○教育委員会関係者及び学校教員による授業参画への協働実施に向けた調整（講師の候補者選出等）****○「地域教員希望枠」入試における評価規準等の策定及び入試判定への参画調整****○公立学校における実習地域・学校（拠点地域校）の候補検討、オンライン型交流の試行に向けた準備****○教員採用試験大学推薦枠内における「地域教員希望枠学生」対象分の確保****【令和7年度（2年目）】**

（事業実施大学）

○「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施

受講受付（令和7年4月～5月中旬）

セミナー開講（令和7年5月下旬～令和8年2月）

○授業科目の先行実施及び点検・見直し等

在学生に対する教育プログラムの先行実施。実施した授業科目における学生からの授業評価及び担当教員による省察等を基に点検、改善（令和7年9月、令和8年2月）

○プログラムの教育効果に関する点検・評価体制

学内推進組織として「地域教員希望枠実施推進部会」を核とした体制を構築、点検・評価のための指標を策定（令和7年12月まで）

○入試広報

従来型の入試広報に加え、「地域教員希望枠」にスポットを当てた広報の企画実施（令和8年3月まで）

（教育委員会等との連携・協働）

○「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施状況の共有、点検・評価。**○県内小規模校（拠点地域校）とのオンライン型交流の開発と試行（大学－学校、又は学校間）****○プログラムの教育効果に関する点検・評価を大学と協働実施するための評価指標等の策定。****○先行実施科目の実施結果の共有、改善に向けた協議**

【令和 8 年度（3 年目）】

(事業実施大学)

- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の継続実施
- 地域教員希望枠入試の実施（→令和 9 年度第一期生入学）
- 先行実施した授業科目の点検・見直し等

(教育委員会等との連携・協働)

- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施状況の共有，点検・評価。
- 「地域教員希望枠」入試における入試判定への参画，結果を踏まえた改善に向けた協議
- 先行実施科目の実施結果の共有，改善に向けた協議

【令和 9 年度（4 年目）】

(事業実施大学)

- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の継続実施
- 地域教員希望学生の受入れ＝プログラム開始（1 年目）
- 地域教員希望枠入試の継続実施
- プログラムの教育効果に関する点検・評価

(教育委員会等との連携・協働)

- プログラムの教育効果に関する点検・評価
- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施状況の共有，点検・評価。
- 「地域教員希望枠」入試における入試判定への参画，結果を踏まえた改善に向けた協議

【令和 10 年度（5 年目）】

(事業実施大学)

- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の継続実施
- 地域教員希望枠プログラム実施（2 年目）
- 地域教員希望枠入試の継続実施
- プログラムの教育効果に関する点検・評価

(教育委員会等との連携・協働)

- プログラムの教育効果に関する点検・評価
- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施状況の共有，点検・評価。
- 「地域教員希望枠」入試における入試判定への参画，結果を踏まえた改善に向けた協議
- 「地域教員希望枠」補助事業修了後の継続実施に関する確認、運用体制の確立

【令和 11 年度以降】

(事業実施大学)

- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の継続実施
- 地域教員希望枠プログラム実施（3 年目）
- 地域教員希望枠入試の継続実施
- プログラムの教育効果に関する点検・評価

(教育委員会等との連携・協働)

- プログラムの教育効果に関する点検・評価
- 「教職セミナー」及び「地域枠教員セミナー」の実施状況の共有，点検・評価。
- 「地域教員希望枠」入試における入試判定への参画，結果を踏まえた改善に向けた協議
- 「地域教員希望枠」の持続的・安定的な運用

3. 授業科目の構想【1ページ以内】

- 地域課題に対応した教育プログラムの構想における主要な授業科目について記載してください（**最大2科目まで**）。
 ○ 既存の科目の内容を地域教員希望枠で入学した学生向けに発展させる場合は、既存科目との違いや履修上の工夫についても記載してください。

※設置認可申請や課程認定等に必要な手続きがある場合は、本事業とは別に、各認可申請等の手続きを行ってください。

授業科目の名称	授業科目の内容やカリキュラム上の位置付けについて	新規科目の場合は ○
学校間連携のためのICT活用	本科目は、学部3年次を標準履修とする大学設定の「小規模校改善探究科目」のひとつとして位置づける。 徳島県が人口減少地域において先導的に取り組んでいる学校間連携（「チェーンスクール」、「パッケージスクール」等）をさらに活性化させるため、ICTを活用した教育リソースの相互活用を推進するスキルを習得すると共に、小規模化する学校において教育の質を担保するためのプランを企画する力を育成することを目的とする。 授業は、地域教員希望枠学生5名のコホートにより展開する。授業担当は、本学の学校教育実践コース教員、地域教員希望枠コーディネーター（実務家教員）と徳島県教育委員会から招聘する嘱託講師であり大学・県教育委員会の協働により実施する。 授業の主な構成は、下記の通りである。 1. 徳島県の学校規模、学校配置に関する現状と課題（県教委担当） 2. 学校間連携の実態（現地視察、県教委担当） 3. 学校間連携に関するICT活用の事例 4. ICT活用の演習（オンデマンド授業開発、配信等）と拠点校における実践 5. ICT活用の評価 6. ICTを活用した今後の学校間連携に関するプラン作成 7. プランの発表と討論（県教委との連携）	○
地域教員基礎インターンシップ	本科目は、学部・教職大学院を接続した6単位相当の実習科目として位置づける。実習期間は3期に分けられる。 I期【学部4年次（1月～3月）】 小規模校における授業実践力・省察力の育成を目的とする。学部での学びを基に、小規模校で現場教員による学年末の授業実践を観察することで児童の授業への興味・関心の継続や学力形成の手だてを体感するとともに、自らも授業を実践し、その省察を行い、自己の授業実践の強みと課題を捉えていく。 II期【教職大学院1年次（4月1日～4月中頃）】 小規模校における学級経営観・生徒指導観の形成を目的とする。学部での学びを基に小規模校で年度当初の現場教員による学級経営や生徒指導の準備を観察するとともに、自らも参画し、学級経営観や生徒指導観を構築していく。 III期【教職大学院1年次（10月下旬～11月中頃）】 小学校教師としての担任力（生徒指導力・授業実践力・学級経営力等を統合した学級担任としての力）の基礎を形成することを目的とする。I期・II期でのベテラン教師の担任する学級の様子や具体的方策の観察、あるいは大学院1年次の学習指導・生徒指導・学級経営関連科目の学修を通じて考えた小学校教育実践の課題について、学生自らが学級担任であることを想定して解決する具体的方策を計画・実践し、省察することより、小学校の学級担任としての構えや総合実践力の基盤を形成していく。	○

教育プログラムや授業科目の構想等について、イメージ図を提供してください。【様式3】